



JFM

Japan Finance Organization for Municipalities

地方公共団体金融機構の 使命とその現況

平成24年3月8日

資金部長 猿渡 知之

1. 地方公共団体金融機構（JFM）の役割

地方公共団体金融機構（JFM）は、地方公共団体に対し、長期かつ低利の資金を融資するとともに、その資金を確保するための地方共同の資金調達機関です。

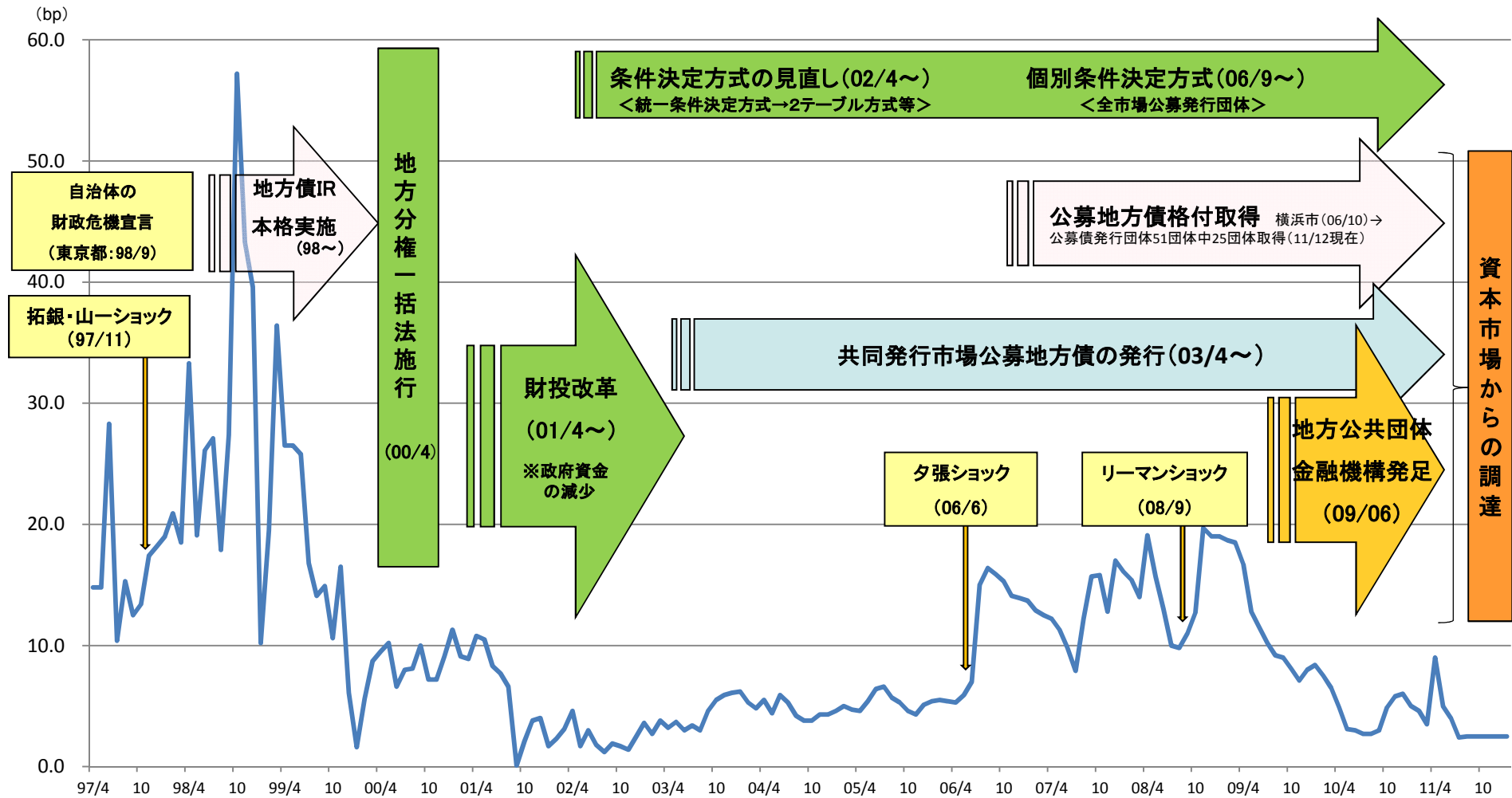
2009年6月発足

- ～公営企業金融公庫の全ての権利・義務を承継した地方公営企業等金融機構を改組し、貸付対象を一般会計事業にも拡大
- ～内外の金融秩序の混乱、経済事情の変動等に際しても、地方公共団体に必要な資金の弾力的な調達を可能にする仕組み

全ての地方公共団体に国内外市場からの調達資金を提供

- ～巨大な資本市場を背景に各地方公共団体の資金ニーズに適時・適切に対応
- ～各地方公共団体の資金需要を背景に国内外の投資家の様々なニーズに対応した債券を発行

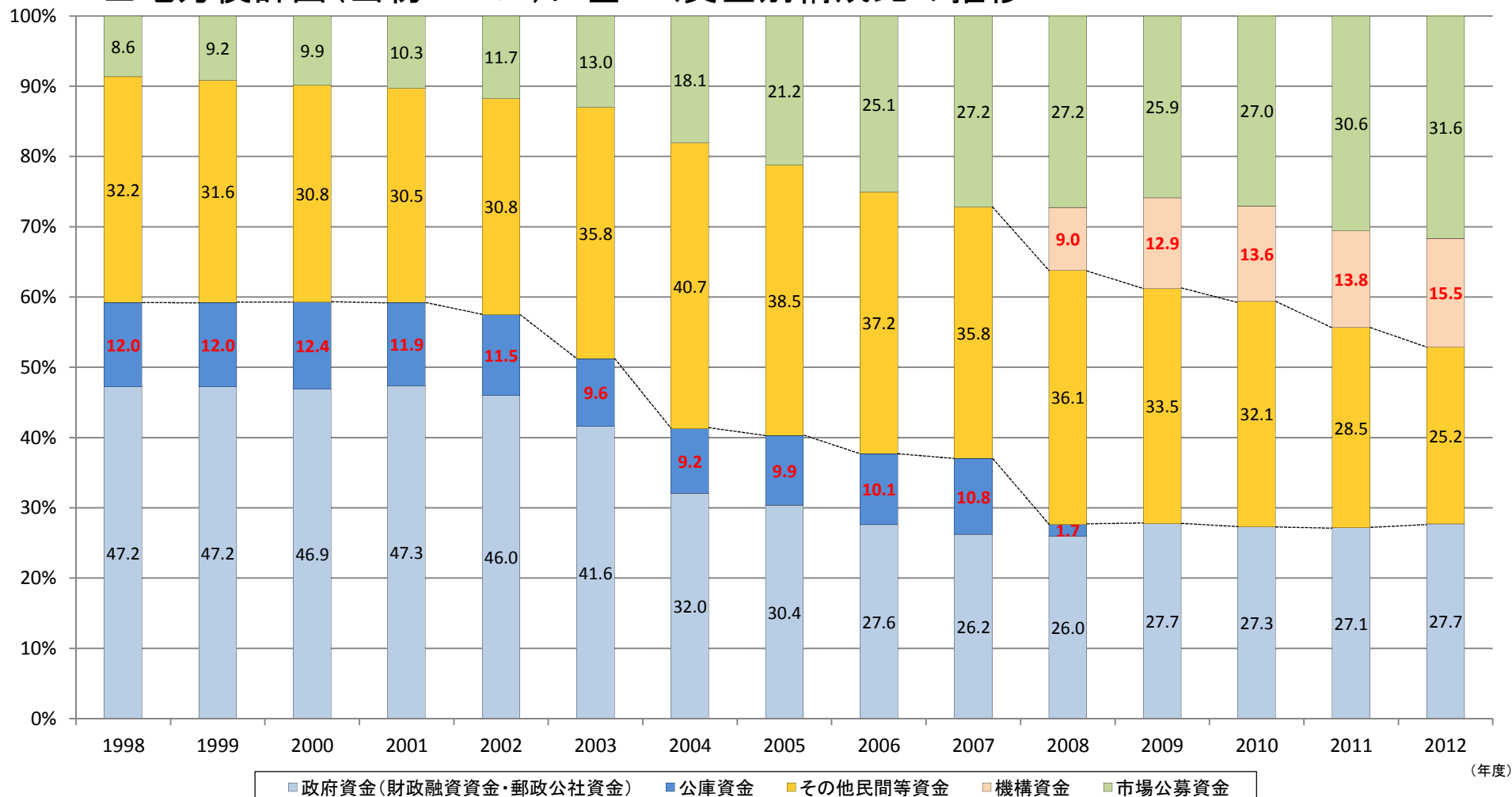
2. 地方債と資本市場との関係とJFMの役割



※上記中、青線グラフは地方債(10年)の対国債スプレッド(「地方債」は政保債と同日に条件決定をする地方債のリーディング銘柄の発行実績による(同日条件決定した銘柄がない場合は先行銘柄))
 ※スプレッドは2001年4月以降はカーブベース(機構が独自に算出した理論値)であり、2001年3月以前は見かけベース(機構による推計値)

3. 地方債計画におけるJFM資金の推移

■ 地方債計画(当初ベース)に基づく資金別構成比の推移



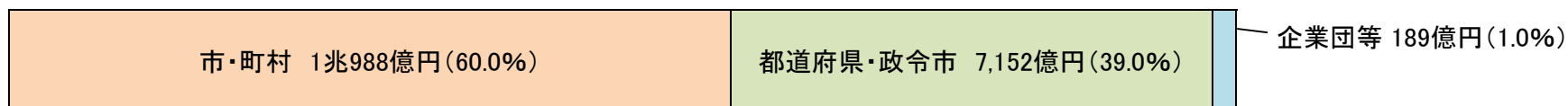
※2012年度の資金別構成比は地方債計画における「通常収支対応分と東日本大震災に関連する事業分の合計」ベースで算出



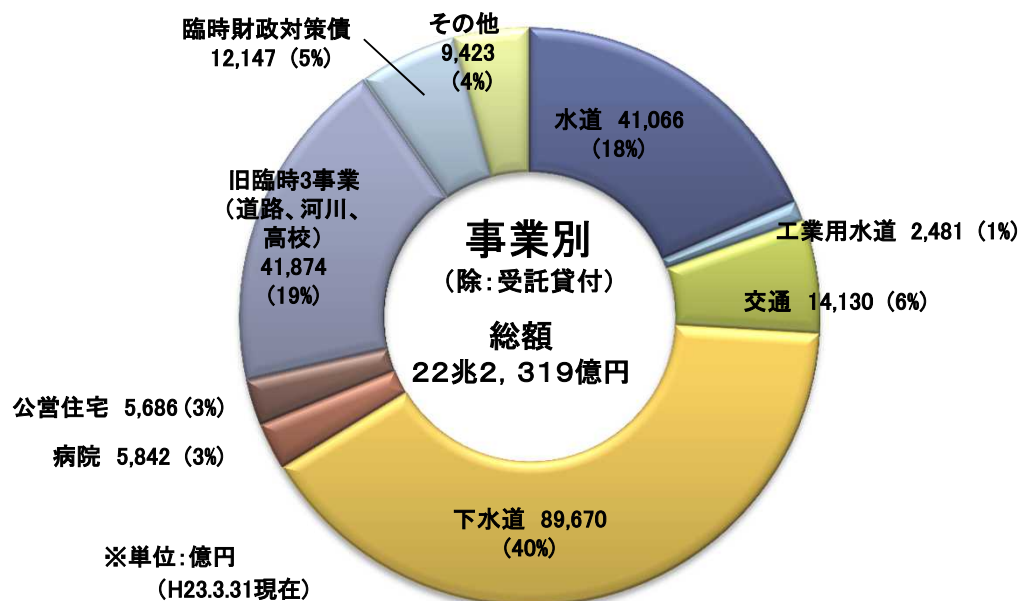
4.JFM資金の役割

市町村をはじめ、都道府県・政令市への資金ニーズに適時・適切に対応した貸付けを実施し、住民の福祉や地域振興などに寄与。

■ 団体別貸付状況 (平成22年度貸付額1兆8,329億円ベース)



■ 事業別貸付状況 (平成22年度末貸付残高ベース)



旭山動物園 (旭川市)



県立こども病院 (宮城県)

5. 2012年度地方債計画におけるJFM資金

- ・緊急防災・減災事業や被災施設借換債など東日本大震災に関連する事業に幅広く対応
- ・臨時財政対策債は金額、構成割合ともに対前年度で増
- ・貸付対象事業のさらなる拡大(学校教育施設等)

■ 地方債計画中に占める機構資金の割合

(単位: 億円、%)

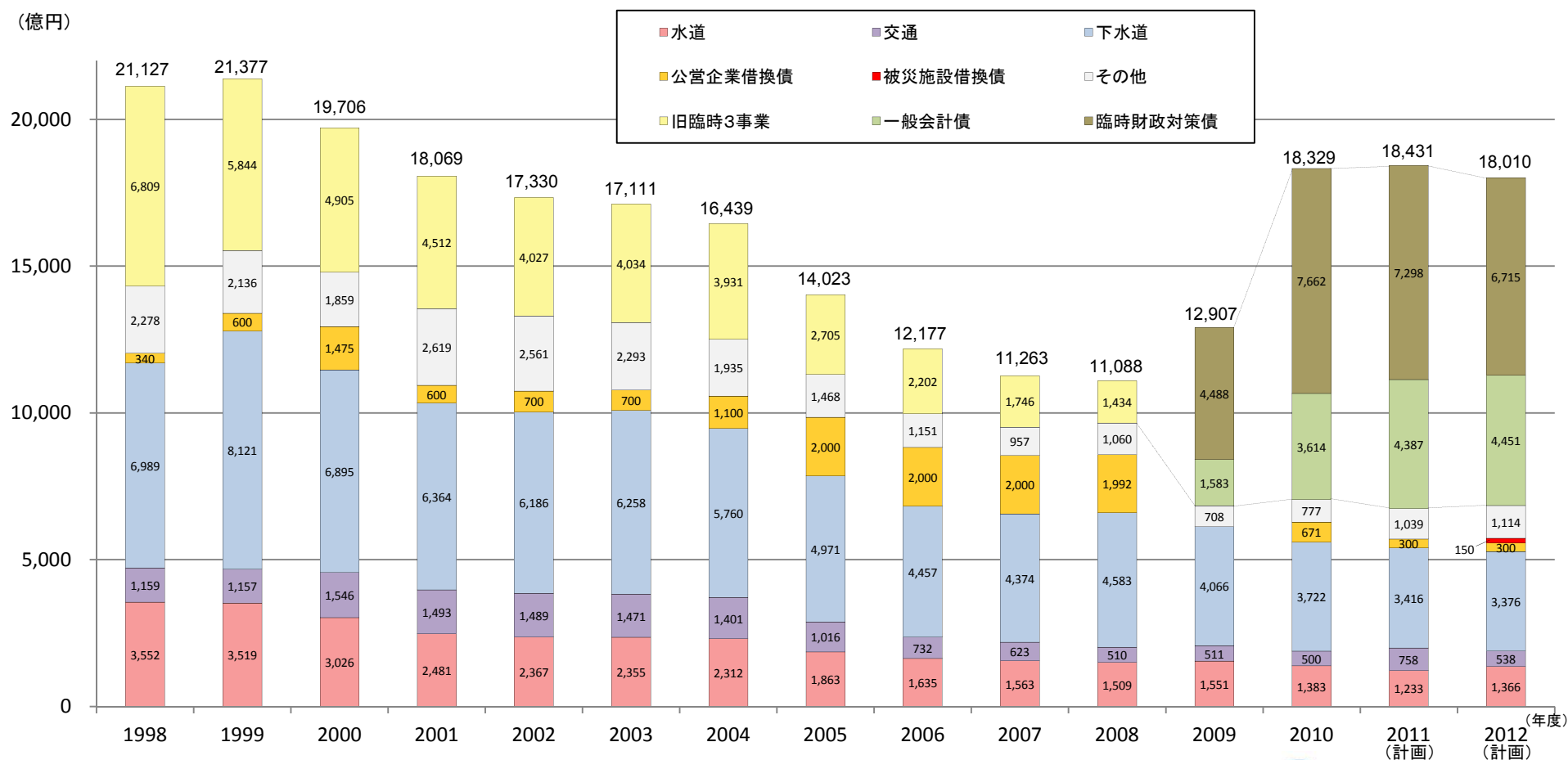
区 分	2012年度 計 画 額			2011年度 計 画 額		
	うち機構資金	構成比		うち機構資金	構成比	
一般会計債	49,969	6,203	12.4	48,267	4,608	9.5
うち緊急防災・減災事業	3,995	1,765	44.2	-	-	-
うち学校教育施設等	1,308	114	8.7	1,385	-	-
公営企業債	24,849	7,900	31.8	23,280	7,422	31.9
臨時財政対策債	61,333	7,187	11.7	61,593	6,600	10.7
公営企業借換債	300	300	100.0	300	300	100.0
被災施設借換債	150	150	100.0	-	-	-
退職手当債	3,700	-	-	3,900	-	-
計	140,301	21,740	15.5	137,340	18,930	13.8

※2012年度計画額は「通常収支対応分と東日本大震災に関連する事業分の合計」ベース



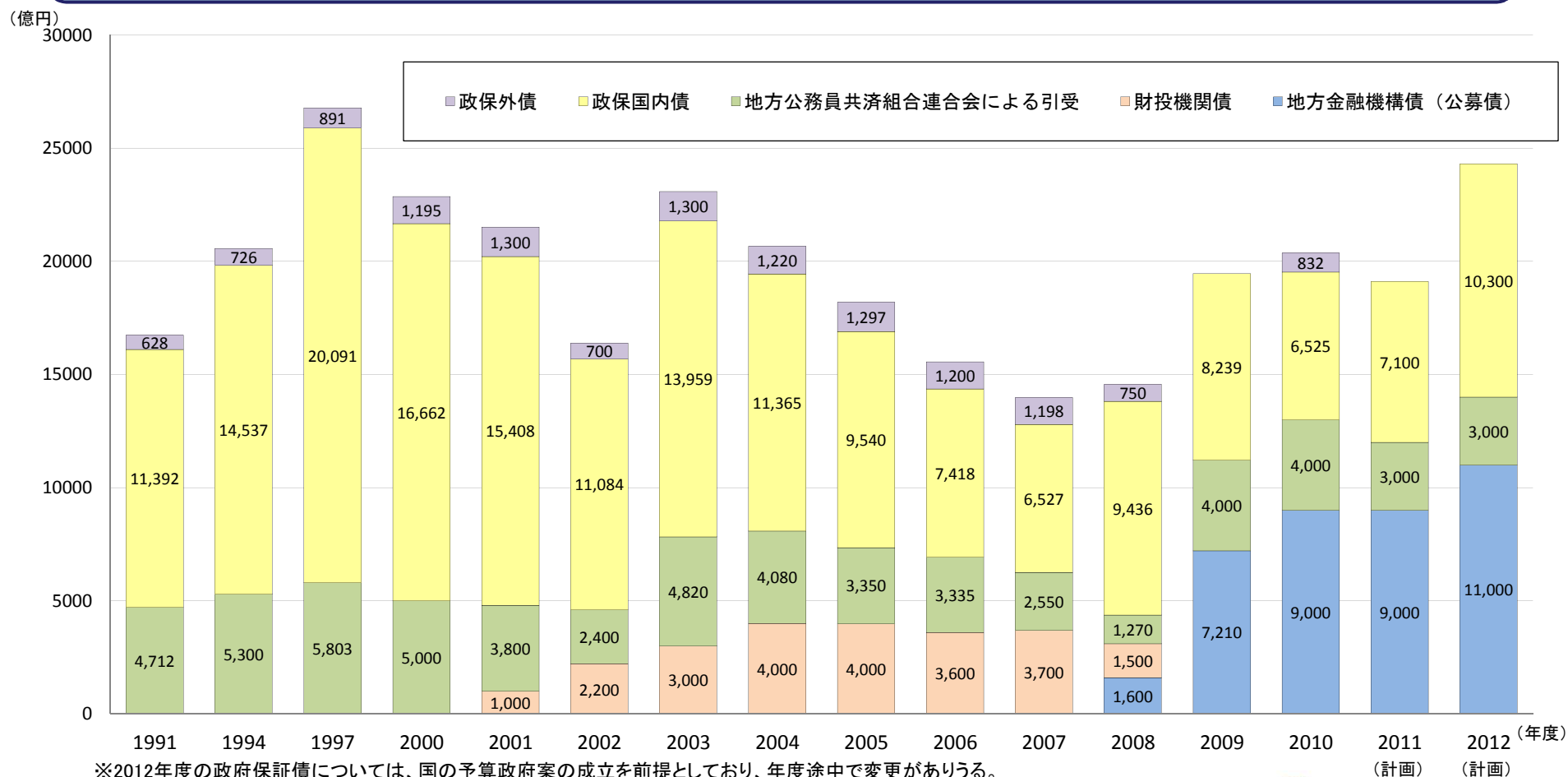
6. 貸付額の推移

2009年度から一般会計債及び臨時財政対策債が新たに貸付対象となったことで、事業ごとの構成比は大きく変化



7. 債券発行額の推移

機構改組後は毎年度約2兆円の地方金融機構債が発行されており、1機関が発行する債券(国債除く)としては、国内最大規模の発行額



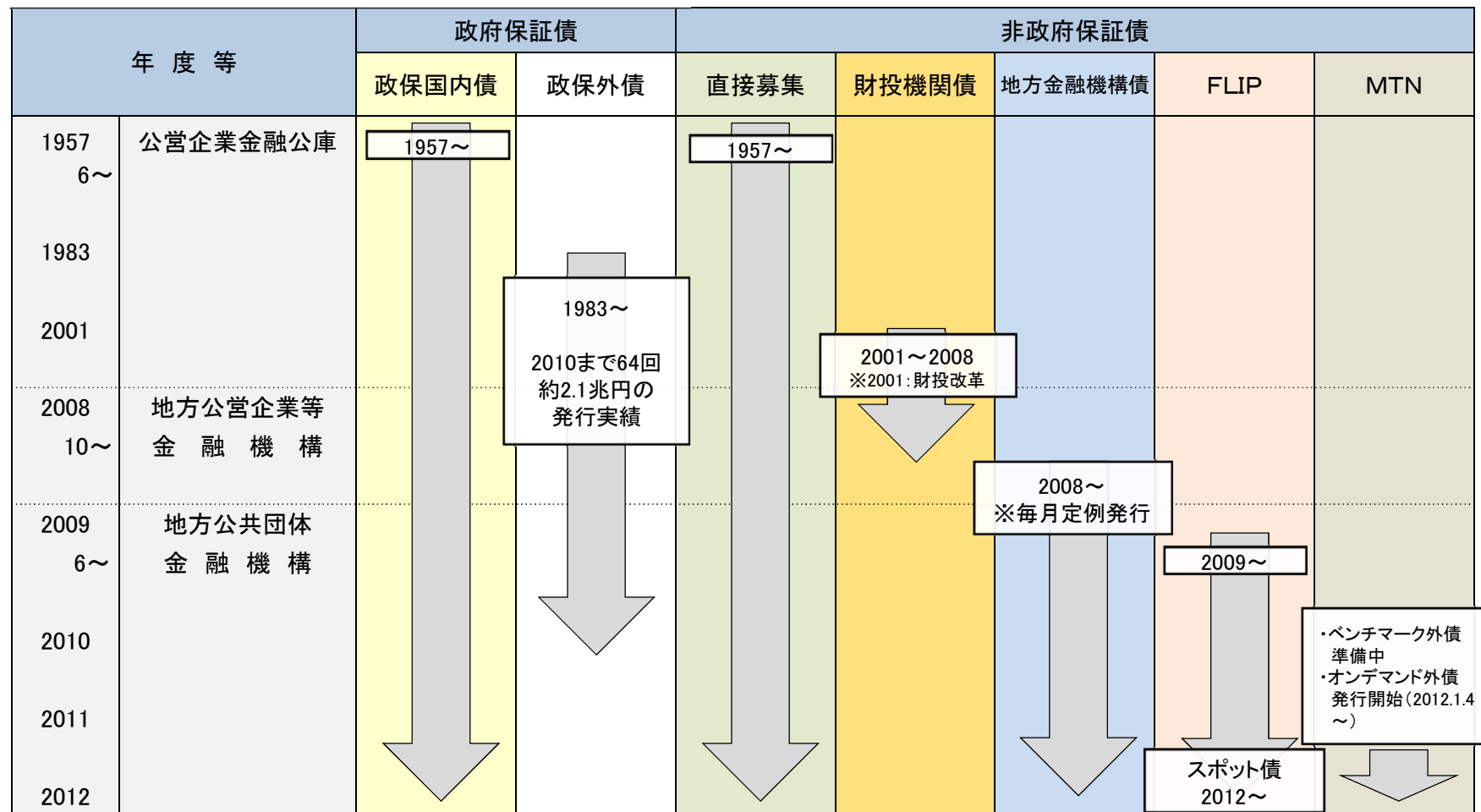
※2012年度の政府保証債については、国の予算政府案の成立を前提としており、年度途中で変更がありうる。

※2008年度は公営企業金融公庫と地方公営企業等金融機構の合算額



8.債券発行の多様化

■債券発行実績の状況



9. 2012年度債券発行計画

1. 公募債

(2012年3月6日現在)

債券の種類	2012年度計画	2011年度実績見込み
10年債	4,500億円程度	4,000億円
20年債	1,600億円程度	1,700億円
5年債	800億円程度	800億円
FLIP・スポット債(注1)	2,800億円程度	(注2)3,315億円
EMTN	1,300億円程度	685億円
合計	11,000億円	(注3)10,500億円

※貸付状況、市場環境等により変更することがある。

注1 スポット債…10年、20年及び5年と異なる年限で、主幹事方式により発行するもの。2012年度において新たに発行することを予定している。

注2 2011年度はFLIPのみ。

注3 2011年度の年間発行予定額は10,500億円以内に見直している。

2. 地方公務員共済組合連合会による引受

(2012年3月6日現在)

債券の種類	2012年度計画	2011年度実績見込み
10年債	3,000億円	3,000億円

3. 政府保証債

(2012年3月6日現在)

債券の種類	2012年度計画	2011年度実績見込み
10年債	4,900億円	5,100億円
6年債	3,200億円	2,000億円
4年債	2,200億円	—
合計	10,300億円	7,100億円

※国の2012年度予算案の成立が前提。



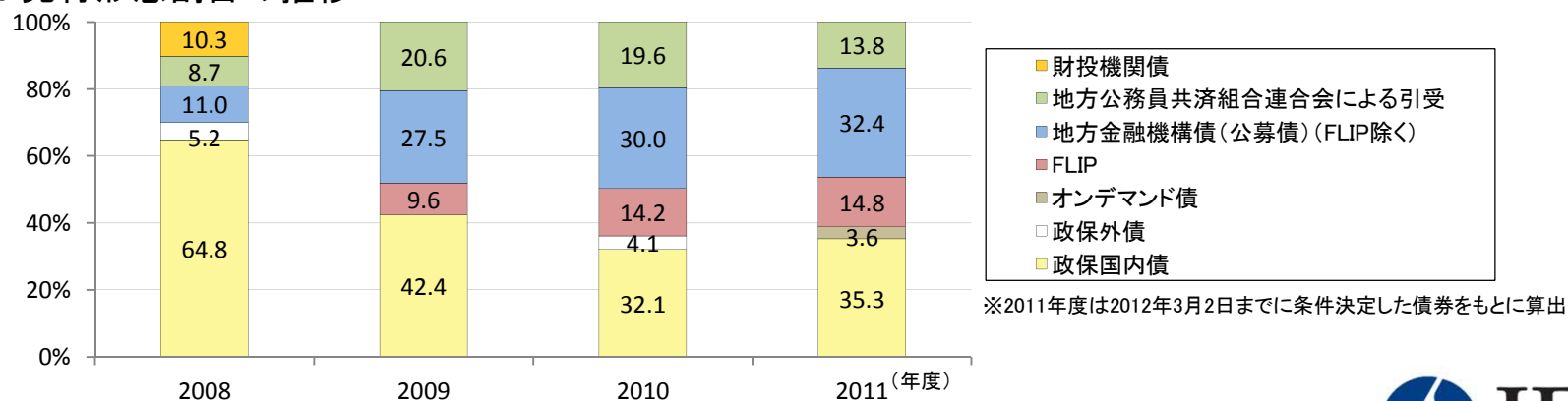
10. 資金調達多様化に対する取組み

安定的な資金調達及び投資家層の一層の拡大を図る観点から、機構発足後、様々な年限・形態・通貨による資金調達の多様化に向けた取組みを推進

■ 資金調達多様化に向けた取組み

時 期	内 容
2009年6月	地方公共団体金融機構発足
2009年7月	FLIP (Flexible Issuance Program) 発行
2011年1月	グローバルドル政保債の発行(10年債、10億ドル)
2011年1月	ユーロMTNプログラムの設定
2012年1月	オンデマンド外債の発行
2012年4月～	スポット債の検討

■ 発行形態割合の推移



11. 柔軟な起債運営 (FLIP) への取組み

年限や発行額など投資家ニーズに柔軟かつ迅速に対応して起債する機構独自の仕組み(多様な構造にも対応。変動利付債の発行実績あり)

■ 2011年度発行概要

区分	内容
発行計画額	2,000億円
債券の年限	3年～30年の範囲内(但し、満期一括固定利付債の場合、5、10、20年は除く)
1回の発行額	30億円以上
債券の種類	一般担保付債券
アレンジャー及び Flex Dealer (FD) (五十音順)	SMBC日興証券、岡三証券、クレディ・スイス証券、ゴールドマン・サックス証券、シティグループ証券、しんきん証券、大和キャピタル・マーケット、東海東京証券、野村證券、バークレイズ・キャピタル証券、みずほ証券(★)、みずほインベスターズ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券

※ ★がついた社はアレンジャー (FLIPの取り纏めを担当する社) を兼ねる。

※ FD以外の証券会社から発行することもある。

■ 発行実績

区分		2010年度		2011年度(2012.3.2現在)		備考
		回数	発行額計	回数	発行額計	
年限	3年～9年	21	2,420億円	10	1,030億円	2010: 最短3年, 最長29年 2011: 最短7年, 最長30年
	11年～19年	12	390億円	36	1,670億円	
	21年～30年	3	90億円	3	90億円	
発行額	100億円未満	27	1,040億円	41	1,590億円	2010: 最小30億円, 最大250億円 2011: 最小30億円, 最大200億円
	100億円～200億円未満	3	410億円	4	400億円	
	200億円以上	6	1,450億円	4	800億円	
合計		36	2,900億円	49	2,790億円	

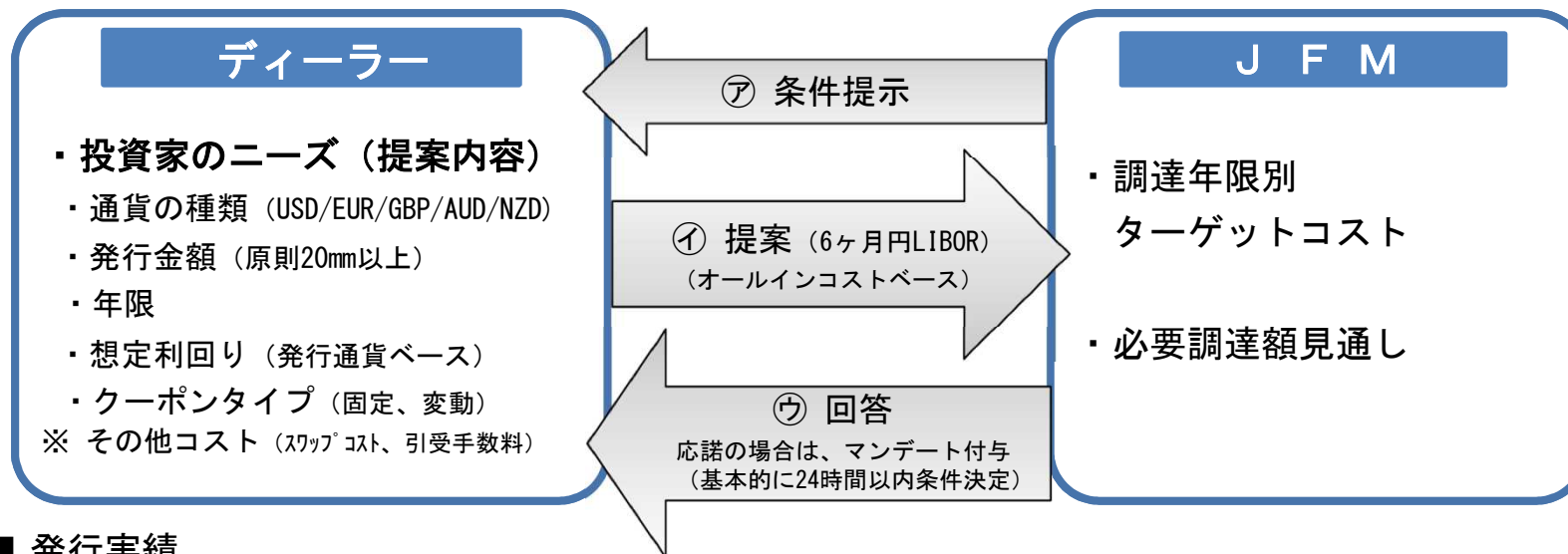
※2011年度の発行回数・発行額は2012年3月2日時点で条件決定された債券を対象

※詳細: http://www.jfm.go.jp/ir/bond_nongov_report.html#flip

12. オンデマンド外債について

■ 概要

一致した時にMTNプログラムを活用して随時発行

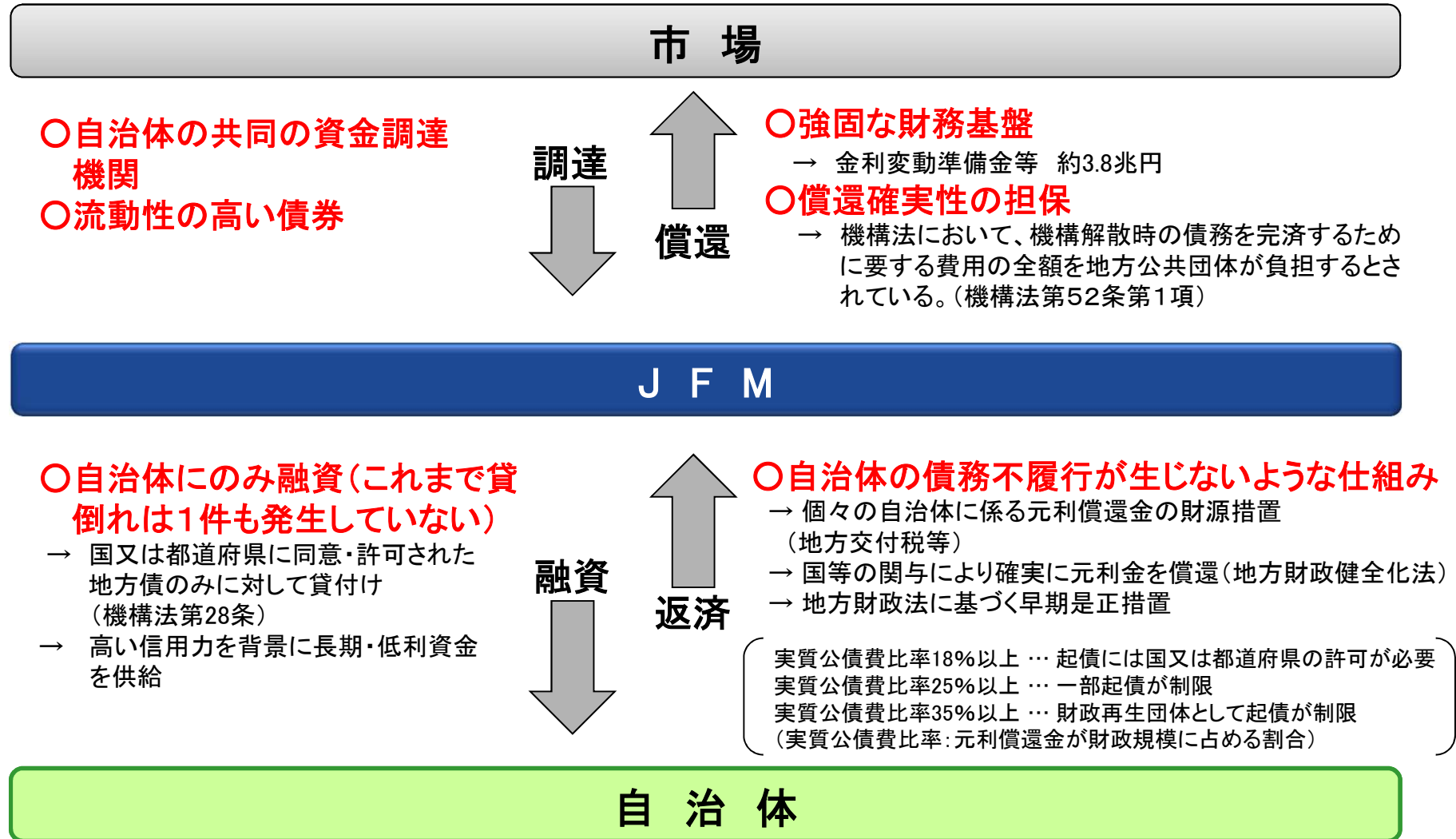


■ 発行実績

2012年1月4日以降、MTNプログラムを活用して、オンデマンド外債の条件決定を順次行った。発行概要(3月2日時点)は以下のとおり。

- 発行額 約685億円(28件)
- 年限 5年債(27件)
7年債(1件)
- 発行通貨別 米ドル建て債券 : USD818mn(26件、約643億円)
ニュージーランドドル建て債券:NZD40mn(1件、約25億円)
オーストラリアドル建て債券:AUD20mn(1件、約18億円)
- 発行タイプ別 固定利付債(8件、約178億円)
変動利付債(20件、約507億円)

13. 地方金融機構債(スーパー地方債)の仕組み



14. 地方金融機構債の安全性

地方金融機構債は、100%地方公共団体への融資(リスクウェイト0%)のための資金調達手段であり、優れて安全な資産です。

地方財政制度による保障

～国の財政融資資金とともに公的資金として位置づけ

地方財政法に基づく早期是正措置や地方公共団体の最終弁済責任などに基づく償還確実性

機構の強固な財政基盤

～欧州各国の地方金融公社と比較しても圧倒的なリスク対応準備を確保

機構債に対する市場の評価は国内最高レベル

～格付機関の評価は国債と同等(S&P:AA-、Moody's:Aa3、R&I:AA+)

～対国債スプレッドは地方債と同等(H23.4以降10年債)

15. 2010年度貸借対照表 (2011年3月31日現在)

(単位:百万円)

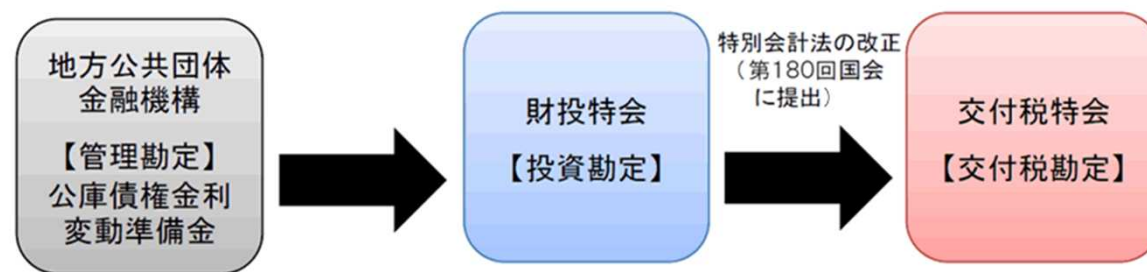
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	22,231,856	債券	18,327,190
有価証券	457,590	その他負債	17,698
現金預け金	516,633	賞与引当金	41
その他資産	17,033	役員賞与引当金	6
有形固定資産	2,918	退職給付引当金	195
無形固定資産	756	役員退職慰労引当金	27
		地方公共団体健全化基金	915,823
		基本地方公共団体健全化基金	908,104
		組入地方公共団体健全化基金	7,719
		特別法上の準備金等	3,896,421
		金利変動準備金	660,000
		公庫債権金利変動準備金	3,136,532
		利差補てん積立金	99,889
		負債の部合計	23,157,405
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金(全団体)	16,602
		利益剰余金	13,860
		一般勘定積立金	13,860
		評価・換算差額等	△ 8,645
		管理勘定利益積立金	47,565
		純資産の部合計	69,382
資産の部合計	23,226,787	負債及び純資産の部合計	23,226,787

強固な財務基盤



16. 公庫債権金利変動準備金の国への帰属について

- 機構法附則第14条に基づき、公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属（全額を交付税特別会計に繰入れ）
- 平成24年度から平成26年度までの3年間、総額1兆円目途
- 平成24年度3,500億円



【機構法附則第14条で定める国庫帰属の要件】

- (1) “機構の経営状況を踏まえ、機構の業務が円滑に遂行されていると認められる場合”において、
- (2) “公庫債権金利変動準備金等の額が公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるとき”に、
当該上回る額を国に帰属させるものとされている。

【機構の意見】

- (1) 機構に対する市場の信認と公庫債権管理業務の将来にわたる円滑な運営にいささかも支障が生じることがないよう万全を期すこと
- (2) 時期及び内容については計画的かつ合理的なものとする
- (3) 本機構の財産が地方公共団体の寄与により形成された経緯を踏まえ、地方公共団体のために活用すること

17. 地方公共団体金融機構債の発行条件の設定方式について(検討中)

平成24年4月より、非政府保証公募債と同様に、政府保証債における発行価格を100円とした上で、クーポン(表面利率)の設定を小数点以下第3位までに変更

現状

- ・ 発行価格 : 5銭刻み
- ・ クーポン : 0.1%刻み



平成24年度より(検討中)

- ・ 発行価格 : 100円(固定)
- ・ クーポン : 0.001%刻み

変更にもなうメリット(投資家)

- ・ 新方式によりクーポンとターゲット利回りが一致

変更にもなうメリット(発行体)

- ・ 発行価格が、常に100円発行となるため、経理処理の合理化

連絡先



地方公共団体金融機構 資金部資金課

- 住所：〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館内
- 電話：03-3539-2697
- ファックス：03-3539-2615
- E-mail：shikinka@jfm.go.jp
- URL：http://www.jfm.go.jp/



(日比谷 市政会館)

ご購入時等の留意事項について

当機構の債券発行計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況は今回ご説明した見通しとは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。